

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証(令和3年度交付決定分)

(単位:円)

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	年度内		うち地方創生臨時交付金	年度内		事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課
						年度内 実績事業費	翌年度繰越額		年度内 実績事業費	翌年度繰越額				
感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発				事業総数:5 事業総額 13,779,458円 (うち交付金 6,500,000円)										
マスク・消毒液等の確保				事業総数:5 事業総額 13,779,458円 (うち交付金 6,500,000円)	・新型コロナウイルス感染症の拡大を止め、経済復興を目指すため、感染拡大防止策を充実させ、一日も早い町民の不安解消を図るべく、衛生資材の配布や学校等における衛生環境を改善し、感染のリスクを低減させた。									
	1	単	議会新型コロナウイルス感染防止対策事業	①議会委員会室等における感染症対策・感染拡大防止 ②コロナ禍における議会機能の維持・継続を図るため、業務用空気清浄機の設置に係る経費 ③業務用空気清浄機1台×101,200円(税込)、業務用空気清浄機1台×140,800円(税込) ④議会委員会室等	242,000	242,000	0	242,000	242,000	0	2022/2/2	2022/3/11	①中型空気清浄機1台を購入し、議会傍聴席に設置及び小型空気清浄機1台を購入し、第4委員会室に設置。 ②限られた空間の委員会室及び不特定多数の方が来場する傍聴席において、3密状態の防止及び感染リスクの軽減を図るため、換気機能等の環境整備を図り、定例会等へ出席する15名の議員の健康と安全を確保し、コロナ禍においても、感染による議会機能の停止を招くことなく議会が開催できた。 ③実施計画書通り事業を実施したことから、事業を終了した。	議会事務局
	2	補	子ども・子育て支援交付金	①保育施設等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策の徹底と、事業を継続していくための衛生用品類等の購入及び感染防止用備品等の購入に対する補助 ③利用者支援事業1箇所 300千円、放課後児童健全育成事業9支援 3,600千円、地域子育て支援拠点事業9箇所 2,700千円 ④利用者支援事業1箇所、放課後児童健全育成事業9支援、地域子育て支援拠点事業9箇所	3,073,686	3,073,686	0	1,025,000	1,025,000	0	2021/6/1	2022/3/30	①保育所等への補助額 1,929,000円(7施設) 放課後児童クラブ等補助対象経費 1,144,686円(児童クラブ9支援ほか2箇所) ②衛生用品類の購入及び感染防止用備品等の購入補助により、保育施設等における感染症対策・感染拡大防止を図ることができた。 ③実施計画書通り事業を実施したことから、事業を終了した。 ※国庫補助額 1,024,000円(補助率1/3) 県補助金 1,024,000円(補助率1/3)	こども課
	3	補	保育対策総合支援事業費補助金	①保育施設等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策の徹底と、保育の提供を継続していくための衛生用品類及び感染防止用備品等の購入に対する補助 ③保育所3施設 1,500千円、幼保連携型認定こども園4施設 2,000千円、地域型保育事業所4施設 1,200千円、認可外保育施設1施設 400千円 ④保育所等 12施設	4,659,000	4,659,000	0	2,330,000	2,330,000	0	2021/6/1	2022/3/30	①保育所等への補助額 4,659,000円(12施設) ②衛生用品類及び感染防止用備品等の購入補助により、保育施設等における感染症対策・感染拡大防止を図ることができた。 ③実施計画書通り事業を実施したことから、事業を終了する。 ※国庫補助額 2,329,000円(補助率1/2)	こども課
	4	補	教育支援体制整備事業費交付金	①認定こども園等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入等に要する経費 ③保健衛生用品(手指消毒液、施設用消毒液、衛生手袋、ペーパータオル、消毒液噴霧器等) 1,500千円 ④町立認定こども園2園、幼稚園1園	1,053,457	1,053,457	0	527,000	527,000	0	2021/6/1	2022/3/30	①感染症対策衛生用品の購入を実施。 塩素系漂白剤1.8ℓ(10本)、消毒用エタノール16ℓ(20本)、手指用消毒液1ℓ(40本)、手指用消毒液詰め替え用5ℓ(30本)、ローションタイプ手指消毒液(50本)、ローションタイプ手指消毒液詰め替え用5ℓ(5本)、アルコールウエットシート60枚入り(360個)、衛生手袋100枚入り(120個)、マスク50枚入り(100個)、クリーンボトルスプレー500ml用(30本)、ペーパータオル(324個)、消毒作業軽減資機材「除菌噴霧器」(11個) ②幼稚園内での感染症拡大防止や保育者の感染防止対策を実施することが出来た。 ③実施計画書通り事業を実施したことから、事業を終了した。 ※国庫補助額 526,000円(補助率1/2)	学校教育課

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記)			うち地方創生臨時交付金			事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	
				①目的・効果	②交付金を充当する経費内容	③積算根拠(対象数、単価等)	④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	年度内遂行実績事業費					翌年度繰越額
	5	補	学校保健特別対策事業費補助金	①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②3密回避のための遠足時におけるバスサイズアップ等に係る費用及び新型コロナウイルス感染症対策のための消費費類(保健衛生用品等)・施設用備品類の購入に係る費用 ③バスサイズアップ等に係る費用 319千円、消費品類(保健衛生用品(消毒液、手洗い石けん等)、非接触型体温計、パルスオキシメータ、固定式非接触型赤外線検温計等)及び施設用備品類(空気清浄機、3密回避テント、CO2モニター、ベッド、オンライン学習用WEBカメラ、マイク等) 6,481千円 ④町立小中学校6校	4,751,315	4,751,315	0	2,376,000	2,376,000	0	2021/9/1	2022/3/30	①感染症対策衛生用品の購入、バス代の補助を実施。 保健室内で使用するソファベッド他(3台)、非接触型体温計(37個)、パルスオキシメータ(5個)、固定式非接触型赤外線検温計「スタンド型」(5個)、足踏み式消毒液スタンド(7個)、イージーアップテント(3張)、空気清浄機(5台)、マイク付きヘッドフォン(4個)、ドッキングハブ(3個)、Webカメラ(14個)、USBマイク(14個)、二酸化炭素濃度測定器(29個)、除菌噴霧器(40個)、衛生手袋(350箱)、手指消毒液詰め替え用5ℓ(44本)、簡易抗原検査キット(100個)、学校用パーテーション低サイズ(770枚)、同標準サイズ(1,040枚)、透明パーテーション(10枚)、ペーパータオル2種類(318個)、衛生洗剤(キッチンハイター、除菌スプレー詰め替え用他)、消毒用エタノール16ℓ(15本)、除菌タオル(200個)、泡石けんボトル(20本)、CDラジカセ(7台)、電子ピアノ(9台)、バス代 ②小中学校内での児童・生徒及び教職員に対する感染症拡大防止を行うことが出来た。 ③実施計画書通り事業を実施したことから、事業を終了した。 ※国庫補助額 2,375,000円(補助率1/2)	学校教育課

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち地方創生臨時交付金			事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	
						年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績事業費					翌年度繰越額
雇用の維持と事業の継続				事業総数:3 事業総額 50,998,188円 (うち交付金 49,203,000円)									
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援				事業総数:2 事業総額 34,422,052円 (うち交付金 33,016,000円)	・特に厳しい状況にある幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者、個人事業主に対して、万全のセーフティーネットを構築すべく、事業の継続を支援した。								
6	単	茨城町公共交通事業者等緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地域公共交通の事業継続支援・将来的な安定運行の確保 ②町内を運行する路線バス事業者及び令和3年1月から12月の連続する3か月において、売上高合計が前年比、前々年比いずれかで30%以上減収した町内に事業所を有するタクシー事業者の事業継続を支援する経費 ③路線バス事業者:28系統・200千円 タクシー事業者:2者、500千円(上限:上記期間減収分合計の1/2相当) ④町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所を有するタクシー事業者	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	5,600,000	0	2021/12/10	2022/2/3	①<路線バス事業者> 28系統×200千円=5,600千円 茨城交通(株):6系統×200千円=1,200千円 関東鉄道(株):17系統×200千円=3,400千円 関鉄グリーンバス(株):5系統×200千円=1,000千円 ②<タクシー事業者> 要件(売上高)に該当する事業者がないため実績なし ③路線バス事業者を支援することにより、町民の生活に不可欠な生活インフラである路線バスの維持・存続が図られた。 ④事業計画通り事業を全て実施したことから、事業を終了した。	地域政策課
7	単	茨城町事業継続緊急給付金給付事業(第2弾)	①経済支援、雇用・事業の維持 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月から12月のいずれかの月の売上高合計が前年(又は前々年)比で20%以上減収した、町内に事業所を有する個人事業主を含む事業者の事業継続を支援する経費 ③1事業者:100千円(265者想定)、封筒印刷費等:100千円 ④個人事業主を含む、町内事業者等(個人の農家は除く)	28,822,052	28,822,052	0	27,416,000	27,416,000	0	2021/12/10	2022/2/18	①令和3年1月から12月の売上が前年の同月(又は前々年)比で20%以上減収した月がある中小企業者・個人事業主に対し、一律10万円を288事業者に給付。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し経営に影響を受けている中小企業者・個人事業主に対し、継続的に給付金を支給することで、事業継続の支援が図られた。 ③実施計画通り事業を実施したことから、事業を終了した。	商工観光課
生活に困っている世帯や個人への支援				事業総数:1 事業総額 16,576,136円 (うち交付金 16,187,000円)	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行った。								
8	単	子育て世帯特例給付金給付事業	①経済支援・子育て世帯の負担軽減 ②令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業において、所得制限により支給対象外となった世帯を支援する経費 ③特例給付金の支給対象児童120人及び高校生・令和4年3月31日までに出生した新生児で所得制限により支給対象外となる児童40人 合計160人×100千円、システム改修委託費等事務費及び時間外勤務手当845千円 ④特例給付金の支給対象児童及び高校生・令和4年3月31日までに出生した新生児で所得制限により支給対象外となる児童	16,576,136	16,576,136	0	16,187,000	16,187,000	0	2022/2/2	2022/3/31	①給付額 15,900,000円(児童 159人分) ②所得制限により子育て世帯等臨時特別給付金の対象外となった児童等を給付対象とすることにより、経済支援として子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 ③実施計画通り事業を実施したことから、事業を終了した。	こども課
ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現				事業総数:2 事業総額 264,000円 (うち交付金 42,000円)									
デジタル改革				事業総数:2 事業総額 264,000円 (うち交付金 42,000円)	・新型コロナウイルス感染症による危機を契機に浮き彫りとなった行政サービスにおけるデジタル化の遅れに対応した。								
9	補	疾病予防対策事業費等補助金	①健(検)診結果等の様式の標準化整備 ②健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受領するためのシステム改修 ③健康管理システム(検診結果登録に係る機能)のシステム改修費 110千円 ④特定健診対象者6,312人	110,000	110,000	0	22,000	22,000	0	2021/12/1	2022/3/31	①各種健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるよう健康管理システム(健診結果登録に係る機能)を整備。 ②各種健(検)診等の実施機関から提出される健(検)診結果について、町が標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが可能となった。(対象者数 6,050人) ③実施計画どおり事業をすべて実施したことから、事業を終了した。 ※国庫補助額 39,000円(基準額78千円×1/2)	健康増進課

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	うち地方創生臨時交付金	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課
	10	補	疾病予防対策事業費等補助金	①健(検)診情報連携システム整備 ②健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携に伴い、自治体中間サーバに情報登録するためのシステム整備 ③健康管理システム等のシステム改修費 154千円 ④特定健診対象者6,312人	154,000	154,000	0	20,000	20,000	0	2021/12/1	2022/3/31	①個人がマイナポータルを通じて各種健(検)診情報を閲覧できるように必要な健康管理システム及び統合宛名管理システム(副本登録に係る機能)を改修。 ②個人が受けた各種健(検)診等の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や転出入に際する市町村間での情報連携が可能となった。(対象者数 6,050人) ③実施計画どおり事業をすべて実施したことから、事業を終了した。 ※国庫補助額 72,000円(基準額108千円×2/3)	健康増進課
合計(10事業)					65,041,646	65,041,646	0	55,745,000	55,745,000	0	(充当率)	85.7%		